

令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 根室市 (都道府県:北海道)

1. 当該地域の情報 (令和 3年 2月現在)

地域の課題	根室市は、以前より多くの技能実習生を受け入れており、現在も300名を超える技能実習生が根室市に在住しています。また、少数ですが技術・人文知識・国際業務の在留資格を持つ外国人もあり、2019年4月の入管法改正もあり今後様々な在留資格の外国人が増えていくと想定しております。2019年4月には根室市内の企業や団体で組織する「根室ベトナム交流協会」が設立され、根室市としても支援のため予算を計上し、増え続ける外国人に対し適切なサービスを提供できるように検討しています。2019年7月に在住外国人にアンケートを取り、日本語教育に対するニーズが高いと分かりました。そのため日本語教室を開設したいと考えていますが、どのような教室を開けばよいか知見が無く、専門家にアドバイスを頂きたいと考えております。
在住外国人数 外国人比率	総人口 24,825人 外国人数 383人 外国人比率 1.54%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム327人 ロシア25人 フィリピン11人 中国6人 インドネシア・韓国4人 ネパール2人 米・英・朝鮮・豪各1人 【在留資格】技能実習301人 特定活動23人 技術・人文知識・国際業務3人 日本人の配偶者等ほか56人 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習生が多い。また新型コロナウイルス感染拡大防止対策から出入国が制限され本来実習を終え帰国する予定だった実習生が特定活動へ移行し在留を継続していることから人数が増加している。
在住外国人の 日本語教育の現状	根室市に在住する外国人は、その理由もビジネス、日本人との婚姻など様々ですが、一番構成比の高いベトナム人の大半は技能実習生であり、日本に来日するまでに数ヵ月の日本語教育を受けております。入国時の日本語能力は個々人によって様々ですが、概ねN4～N5程度です。来日後の日本語学習意欲も個々人によって様々であり、毎日勉強を続ける外国人もいれば、ほとんど勉強しない外国人もいます。 日本語教室については、根室市としては実施しておらず、監理団体での入国時の初月研修(日常会話、生活習慣等)や受入企業に委ねているのが現状です。受入企業によっては日本語学習を促進するために勉強部屋や机を用意している企業もあります。また、根室商工会議所(監理団体)がバスを手配し、年2回行われる「日本語能力試験」受験のために札幌まで送迎し支援しております。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	根室市では以前より多くの技能実習生を受け入れており、また入管法の改正により新たな在留資格「特定技能」も加わり今後も様々な外国人労働者が増えて行く見込みであり、人口減の進む根室市にとって外国人との共生は重要課題です。2019年4月に設立した「根室ベトナム交流協会」の実施したアンケートでも、約4割の外国人が「身につけたい能力:日本語」と答えており、また約6割の外国人は「生活する上での困りごと:言語」と答えています。自由記載欄にも日本語教室の開催を希望する外国人がいました。このような状況から当市としまでも在住の外国人へ適切なサービスを提供したいと考えており、その一つとして日本語教室を事業として運営していくことを目的とする。			
事業の概要	根室市、根室商工会議所、根室ベトナム交流協会、(株)札幌ランゲージセンター等の日本語教室設置に向けた検討メンバーと本プログラムのアドバイザーから助言を頂くと共に、根室ベトナム交流協会が昨年実施した根室市在住の外国人に向けたアンケートの集計結果を踏まえ、地域の実情にあった持続可能な体制づくりとカリキュラムを構築し教室を開催する。 また、実習生以外の外国人に向けても日常生活に役立ち、地域との交流を深める内容を検討する。			
事業の対象期間	令和2年4月～令和3年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	野田 敏	根室商工会議所	専務理事	関係機関連絡調整
	平原 一彦	根室商工会議所	経営指導員	事業運営・連絡調整・庶務
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	砂川 裕一	群馬大学	名誉教授	継続・ 新規 (1年目)
	萬浪 絵理	(公財)千葉市国際交流協会	委嘱日本語教育コーディネーター	継続・ 新規 (1年目)
	山田 智久	北海道大学高等教育推進機構	准教授	継続・ 新規 (1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制	アドバイザー コーディネーター 根室市商工観光課 根室商工会議所 根室ベトナム交流協会 無料職業紹介所 (技能実習監理団体) 外国人実習生受入企 外国人雇用企業 根室市内に在住する外国人の希望を総合的に理解するため、根室商工会議所(技能実習監理団体、ベトナム交流協会事務局)を通じ外国人実習生受入企業から情報収集するとともに監理団体で行う実習生初年度の日本語講習との差別化を図りつつ、地域の特性にあった内容となるようアドバイザーの助言のもと、コーディネーターと市内在住の外国人の日常生活の助けとなる内容を検討する。		
	所属(担当課)	担当者名	職名
	根室市(商工観光課)	池端 昭一	課長
	根室市(商工観光課)	得能 浩志	主査
	根室商工会議所	野田 敏	専務理事
	根室商工会議所	中下 弘	事務局長
	根室商工会議所(根室ベトナム交流協会)	平原 一彦	経営指導員
	シニア・アドバイザー(群馬大学)	砂川 裕一	名誉教授
	日本語教育施策推進アドバイザー(千葉県国際交流協会)	萬浪 絵理	委嘱日本語教育コーディネーター
	日本語教育施策推進アドバイザー(北海道大学)	山田 智久	准教授

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制

根室市商工観光課

アドバイザー

根室ベトナム交流協会

現地コーディネーター

日本語講座ボランティア

根室商工会議所

無料職業紹介所
(技能実習監理団)

根室市の日本語教育の拠点として、持続的な教室運営をするために、根室市だけではなく外国人労働者を受け入れている企業、根室商工会議所や日本語教育の専門知識を持ったコーディネーターと連携します。在住する外国人の希望に沿った日本語教室運営を目指すため、市内の外国人労働者にアンケートを実施しニーズや課題を掘り起こし、「標準的なカリキュラム案」を元に検討する。カリキュラム内容によって関係機関と連携し、より市内在住の外国人に有益な日本語教室運営に繋がるよう努める。

組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
根室市	商工観光課	課長	池端 昭一
根室市	商工観光課	主査	得能 浩志
根室商工会議所	事務局(コーディネーター)	専務理事	野田 敏
根室商工会議所	事務局	事務局長	中下 弘
根室ベトナム交流協会	事務局(コーディネーター)	経営指導員	平原 一彦

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和2年 4月			
令和2年 5月			
令和2年 6月			
令和2年 7月	アドバイザー会議(1回目キックオフ会議) アドバイザー意見聴取(1回目) " (2回目)	事業計画内容検討 事業計画最終確認、研修内容検討 研修方針、カリキュラム検討	砂川 裕一 3回(遠隔) 萬浪 絵理 3回(遠隔) 山田 智久 3回(遠隔)
令和2年 8月		研修方針、カリキュラム検討 関係機関連絡調整	
令和2年 9月		関係機関連絡調整 教室運営方針検討	
令和2年 10月		関係機関連絡調整 教室実施方法検討(コロナ対策対応) 事業進捗確認	
令和2年 11月	実施団体情報交換会(東京都、リモート)	関連機関、団体との情報交換 事例発表・検討	
令和2年 12月		関係機関連絡調整 教室実施方法検討(コロナ対策対応) 次年度事業検討	
令和3年 1月			
令和3年 2月	コーディネーター勉強会(東京都、リモート)	関連機関、団体との情報交換 事例発表、意見交換	
令和3年 3月			

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
日本語学習支援者養成講座受講	9月～10月(3回)	北海道主催で実施された日本語学習支援者養成講座に現地コーディネーターの資質向上のために参加。 地域に住む外国人の現状や日本語学習支援の背景とあり方等、先進地の活動状況のほか、実際に外国人を招いて、日本語での交流を行い日本語教育支援方法について見識を深めた。

【主な活動】



写真提供:(一社)北海道日本語センター

5. 今年度事業全体について

進捗状況	令和2年度に採択を受け同年7月より計画を推進して参りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響を受け当初の事業計画のうち、アドバイザーとの事業検討3回、実施団体情報交換会・コーディネーター勉強会(リモート参加)は実施できたが、アドバイザーを招聘しての会議、先進地視察、日本語教室は実施できなかった。
事業推進にあたり問題点と対応策	当市では、新型コロナウイルス陽性者が早期の段階で確認され、市内が一斉に自粛ムードに包まれた。このため、「複数人が集まる」こと自体が敬遠され、特に市内在住外国人の大半を占める技能実習生受入企業からは事業への理解は得られているが、万が一参加者から陽性者出た場合の対応を考えると今の事業推進には懸念を示す企業が多かったことから協力が得られなかった。アドバイザーの現地視察及び先進地視察に関して地域間移動に制限がかかったため、いずれも断念せざるを得なかった。
成果	当初、ニーズ調査に基づき日本語教室の開設を目指して参りましたが、必ずしも正式な日本語講師がいなければ開設できないわけではなく、地域に即した日本語教育支援体制の構築と目標設定により十分実現可能なものであると事業推進に必要な知見を深められた。
地域の関係者との連携による効果	総合文化会館(教育委員会)が成人学校で「ベトナム文化講座」を開催し、外国文化を知り交流を深めようとする動きが広がっている。
コーディネーターの主な活動	①ニーズの調査(0H) ②体制整備のための調整(5H) ③人材育成のための調整(5H) ④日本語教室開設及び運営のための調整(5H) ⑤教材作成に向けた調整(5H) ⑥その他(18H) (具体的な内容:支援者養成講座)
アドバイザーの主な助言	事業初年度として、今年度中の日本語教室開催にとらわれてしまうと、事業終了後に継続性のない事業になりかねないので日本語教室の方針の策定や体制づくりに重点を置き急ぎすぎないこと。また、地域の特性に応じた「根室市の日本語教室」のあり方についてアドバイスするには根室市の実情を深く知る必要があることから現地視察は必要であるとの助言を頂きました。
今後の課題	複数人での会合が可能とならない限り地元企業等の理解を得られないことから、新型コロナウイルス感染防止対策の確立もしくは早期の収束が必要であるが、「集まらない」実施方法も検討したい。
今後の予定	今年度の実施状況を踏まえて、来年度については2年目への移行を延期しておりますが現状、新型コロナ感染症対策が落ち着きを見せ事業推進の地元での準備が整い次第再度応募について検討します。

本件担当 ： 根室市役所水産経済部商工観光課商工労政担当